

ここが聞きたい 2人の議員が一般質問

一般
質問

第5日目に一般質問が行われ、2人の議員が町政について質問しました。



北條 勲 議員 (8ページ)

- ① 選挙の投票時間について
- ② 町の情報発信について



水沼 孝夫 議員 (9ページ)

- ① ふるさと納税に対する取り組みについて
- ② 第6次芳賀町振興計画における
商業振興・農業振興について

一般質問とは



一般質問は、定例会において行われ、議員が町の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。質問する議員も、受ける執行機関もともに十分な準備が必要なことから、通告制とされています。

質問時間は、1人につき質問・答弁を含め60分以内とされています。

〈次回の定例会は12月1日からの予定です〉

みんなで議会を傍聴しましょう

議会は、はがチャンネルでも放送します。

— 放映時間 —

会議当日	午後8時から
再放送	翌日の午後2時から



北條 勲 議員

選挙の投票時間について

問 経費削減・立会人の負担軽減などの理由により、投票終了時間の繰り上げを44都道府県が実施しています。次のことを伺う。

①期日前投票が浸透していることから、栃木県知事選挙から投票所の開閉時間の繰り上げはできないか。
②投票立会人は、拘束時間が長いので2人または3人の交替ソフト制にできないか。

答 選挙管理委員会委員長

1点目の投票時間の変更は、他市町の動向を見極めながら慎重に検討します。2点目の投票立会人は、当

面は引き続き1日単位で対応します。立会人制度のより良い運用について今後も検討します。

問 検討という答弁ですが、いつごろ会議を開くのか。

答 選挙管理委員会書記長
本年11月に栃木県知事選挙が予定されていますので、準備作業で会議を開催する機会がありますので併せて検討します。

問 茨城県笠間市選挙管理委員会では、若い人が

実際の選挙を体験することで、選挙を身近に感じて

らえるよう、選挙人名簿に登録されている高校生を立会人に起用しました。1日の前半を高校生が担当し、後半は一般の方です。日額報酬も半分です。より多くの方が選挙にかかわり、政治にも関心を高めることになりそうです。このような優良事例がありますが、選挙管理委員会の考えを伺う。

答 選挙管理委員会書記長

仮に半日単位の交代制を導入するとした場合には、柔軟性をもった対応を考えます。

町の情報発信について

問 魅力度ランキングで、北関東3県が仲良く下位に低迷しているのはPR

が下手だからと言われていてます。当町も同様と思っております。次のことを伺う。
①光の道の加入率をどのように上げるのか。
②移住・交流推進機構の調査に回答しなかった理由と今後の対応は。

答 町長

1点目の光の道事業については、事業開始直前に民間事業者がインターネットサービスを開始したため、加入率が伸び悩んでいます。本町では、光ケーブルが引かれているので、アンテナを設置しなくてもテレビに接続するのみで視聴が可能です。4年後の東京オリンピックまで新たな加入が見込めると期待しています。

2点目の移住・交流推進機構の調査については、本町は機構に加入していません。調査の対象になりませんでした。現在、機構に

加入手続きを進めているところですが、

問 機構の年会費は、県が30万円を負担し町は無料です。機構は無料で全国に情報を発信しています。費用対効果も含め積極的に町の情報発信するよう指示すべきと思うが町長の考えを伺う。

答 町長

どうしたら芳賀町の良さを他市町村にわかっていただけるか、各課で調査研究をしています。



水沼 孝夫 議員

一般質問

ふるさと納税に対する取り組みについて

問 芳賀町の県内順位は21位の60件、231万円でした。1位は大田原市の2億5965万円、全国町村トップは鹿児島県大崎町27億2千万円と膨大な金額でした。こうした状況に町の取り組みが果たしてこれで良いのか、地方創生に向けて本年度税制改正で、企業版ふるさと納税が創設されたが、これらの活用も併せて伺う。

答 町長 PR不足と返礼品の種類も少ない状況にあります。制度本来の趣旨を尊重し町の魅力を発信し続けることで選ばれる自

治体になるよう改善に取り組みます。また、企業版ふるさと納税は5月に審査を受けましたが既に策定されている地域再生計画ではなかったことと財政力指数が高いいことなどから事業認可に至りませんでした。今後事業認可に向けて取り組みを進めます。

問 民間のふるさと納税サイトを利用して納税しやすくしたり、遊休農地を利用した市民農園の利用権とロマンの湯の利用券をセットにした返礼品とか、農産品だけではなく地元の

産品の振興につながる複合的な商品開発をして新たな財源確保をお願いしたい。

答 町長 農業・商業振興の観点から輸出など米の強化とかいろいろ絡めて、ふるさと納税に使えるものは積極的に拡大する取り組みをしていきます。

問 商業振興 祖母井商店街もシャッターの閉じた店舗や廃業を考えている業者も散見され、モテナスも2区画が空き、もう1区画も撤退が予定されている。町長公約のにぎわいの創出の考えを伺う。

答 建設産業部長 祖母井神社南側については100%同意事業という事で区域の皆さんと内容の検討を進めています。県の認可の後、31年度以降に着工できるようにしたいと考えています。

第6次芳賀町振興計画における商業振興・農業振興について

2015年度のふるさと納税寄付受け付け入れ額を基にした県内市町村収支目安

	ふるさと納税収支目安 (万円)	ふるさと納税募集・返戻などの費用 (万円)
大田原市	24,837	8,027
那須町	15,702	8,009
那須塩原市	11,448	5,931
壬生町	7,501	4,174
小山市	7,149	5,858
栃木市	5,980	4,433
矢板市	5,084	3,480
茂木町	3,794	2,259
那珂川町	3,744	1,885
益子町	3,675	1,825
真岡市	1,400	1,190
佐野市	482	0
日光市	424	368
さくら市	100	35
芳賀町	48	32
市貝町	8	17
塩谷町	-39	12
那須烏山市	-153	17
鹿沼市	-240	454
高根沢町	-355	319
野木町	-525	11
上三川町	-550	21
足利市	-2,676	11
下野市	-3,747	3
宇都宮市	-16,881	1,654
県計	33,972	50,038

※収支目安は、2015年度寄付受け入れ額から16年度に失う個人住民税(市町は市町民税のみ)を差し引いた額。県計は県の受け入れ額を加算。千円以下を四捨五入

致店舗の検討をしていきます。略を伺う。

問 農業振興 米価の下落、2年後の生産調整の見直し、高齢化と後継者不足、TPP等々難問が山積している。国の農政改革のポイン

トは、戸別所得補償廃止で浮いた補助金で、エサ米(飼料用米)に転作奨励、同様の所得を得るもので、中でも芳賀町は転換率が高いが、この補助金もいつまで続くかわからない。そこで、町としてどのくらいの規模で農地集約を考えているのか、採算ベースなど、今後の具体的農業振興の戦

答 町長 町では既に農地集積が60%近くに達し

ています。目標経営規模を20ha、これらの大規模経営体数を平成31年度に35経営体にして行きたいと考えています。農業経営に関しては、ご指摘のとおり国の政策に依存するところが多くなっています。町、農業協同組合、生産者が一体となった農業振興が必要です。自然災害から国土を保全する機能を担う水田を維持し、所得向上を図ることが重要であり、重点事業として強力に推進して行きます。

商工観光課長 モテナスについては指摘を踏まえて商工会や芳工連と協議し、集客の方法、ターゲットや誘

客の方法、ターゲットや誘